



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
四半期報告書提出予定日 2018年8月2日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,296	30.6	650	△8.2	699	△1.6	440	△16.7
2018年3月期第1四半期	4,822	△22.3	708	11.1	711	73.4	528	74.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 490百万円 (△7.5%) 2018年3月期第1四半期 530百万円 (122.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.51	—
2018年3月期第1四半期	10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	24,038	17,178	71.5	332.10
2018年3月期	25,488	18,414	72.2	355.93

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 17,176百万円 2018年3月期 18,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△1.2	4,500	△12.6	4,500	△11.9	2,980	△15.2	57.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	53,593,100株	2018年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,872,421株	2018年3月期	1,872,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	51,720,679株	2018年3月期1Q	51,720,682株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(四半期連結貸借対照表関係)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、バトルロイヤルといったゲームジャンルが市場において新たな地位を確立するとともに、引き続き中国、韓国をはじめとしたアジア勢のゲームが日本市場において存在感を強めており、今後もこの傾向が増してくることが予想されています。国内家庭用ゲーム市場におきましては、引き続き新型ハードが牽引し、ハード、ソフトともに好調に推移いたしました。また、期待される市場として、eスポーツやインディーゲーム関連のニュースも多く取り上げられました。アミューズメント市場におきましては、好調を維持してきたプライズゲームの成長にやや落ち着きがみられたものの、微増ながら市場規模の拡大は継続いたしました。音楽映像市場におきましては、世界最大級の音楽ストーリーミングサービス企業の上場が大きな話題を呼ぶなど、配信ビジネスの成長と競争激化に注目が集まりました。ライブエンターテインメント市場におきましては、会場不足やチケット転売等の問題をかかえながらも、その盛況ぶりは衰えることなく継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の経営成績は、売上高6,296百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益650百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益699百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益440百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、「剣と魔法のログレス いにしへの女神」をはじめとする長期運営タイトルの売上が低迷し、前期にリリースしたタイトルの中では「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」が好調な推移を見せているものの、他の新作タイトルは十分な収益貢献ができませんでした。一方で、強化をすすめる海外展開におきましては、「戦刻ナイトブラッド（繁体字版）」を台湾・香港・マカオにて、「戦刻ナイトブラッド（簡体字版）」と「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」につきましては、中国本土での配信開始を決定いたしました。なお、「ORDINAL STRATA -オーディナル ストラータ」につきましては、協業先であるフジゲームス社へ全ての運営を移管するとともに、当社における開発費を一括償却いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,302百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

②コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、国内ではシリーズ最新作の「Fate/EXTELLA LINK（フェイト／エクステラ リンク（PS Vita・PS4）」を2018年6月7日に発売したほか、海外では、2006年にXbox360向けに販売された「Bullet Witch（バレットウィッチ）」を子会社Marvelous USAより、Windows PC移植版として全世界向けに配信を開始いたしました。また、旧作リピーター販売も好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、稼動開始より3年目となる「ポケモンガオーレ」が堅調に推移し、「ポケモントレッタ」の海外展開も順調に推移いたしました。また、前期に新発売した「TRYPOD」も海外を含めて順調な販売が継続いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,668百万円（前年同期比99.3%増）、セグメント利益は509百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『HUGっと！プリキュア』等のパッケージ商品化や、TVアニメ『東京喰種トーキョーグール:re』の放送を行ったほか、映像配信を中心としたライブラリ作品の二次利用収入が拡大いたしました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「ミュージカル『青春-AOHARU-鉄道』」、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「舞台『ジョーカー・ゲーム』」といったシリーズ作品を多数公演いたしました（いずれも計上は第2四半期）。また、「舞台『刀剣乱舞』」、「『あんさんぶるスターズ！オン・ステージ』」シリーズのパッケージ販売がそれぞれ好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,326百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は454百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産24,038百万円（前連結会計年度末比1,450百万円減）、負債6,860百万円（前連結会計年度末比214百万円減）、純資産17,178百万円（前連結会計年度末比1,235百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により20,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少等により3,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び未払金の減少等により6,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は50百万円となり、前連結会計年度末からの増減はありません。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益440百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し17,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月10日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	13,052
受取手形及び売掛金	※ 5,428	※ 4,461
電子記録債権	※ 170	※ 157
有価証券	127	—
たな卸資産	1,168	930
その他	1,112	1,566
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	21,137	20,143
固定資産		
有形固定資産	759	659
無形固定資産		
のれん	380	332
その他	1,329	981
無形固定資産合計	1,709	1,314
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,978	2,017
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	1,882	1,920
固定資産合計	4,350	3,894
資産合計	25,488	24,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047	743
短期借入金	160	160
未払金	2,629	2,070
未払印税	1,322	1,335
未払法人税等	382	241
引当金	305	73
その他	1,178	2,184
流動負債合計	7,024	6,809
固定負債		
資産除去債務	50	50
固定負債合計	50	50
負債合計	7,074	6,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	13,017	11,734
自己株式	△1,936	△1,936
株主資本合計	18,470	17,187
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61	△11
その他の包括利益累計額合計	△61	△11
新株予約権	2	—
非支配株主持分	2	2
純資産合計	18,414	17,178
負債純資産合計	25,488	24,038

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,822	6,296
売上原価	1,993	3,487
売上総利益	2,829	2,808
販売費及び一般管理費	2,120	2,157
営業利益	708	650
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	5	43
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	11	49
営業外費用		
支払利息	0	0
債務保証損失引当金繰入額	8	—
その他	—	0
営業外費用合計	8	0
経常利益	711	699
特別利益		
事業譲渡益	22	—
新株予約権戻入益	5	2
特別利益合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	740	702
法人税等	211	262
四半期純利益	528	440
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	528	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	50
その他の包括利益合計	1	50
四半期包括利益	530	490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	490
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当第1四半期連結会計期間428百万円、500,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	6百万円	0百万円
電子記録債権	57	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	329百万円	517百万円
のれんの償却額	47百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

2017年5月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,566百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| ③ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2017年6月5日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2017年3月31日基準日: 500,000株) に対する配当金15百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

2018年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,723百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 33円00銭 |
| ③ 基準日 | 2018年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2018年6月4日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2018年3月31日基準日: 500,000株) に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,330	1,338	1,153	4,822	—	4,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	2,330	1,338	1,164	4,833	△10	4,822
セグメント利益	313	271	435	1,020	△311	708

(注) 1 セグメント利益の調整額△311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,302	2,668	1,325	6,296	—	6,296
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	2,302	2,668	1,326	6,296	△0	6,296
セグメント利益	29	509	454	994	△343	650

(注) 1 セグメント利益の調整額△343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円22銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	528	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	528	440
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,682	51,720,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間500,000株、当第1四半期連結累計期間500,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。